

## 沖縄県立沖縄ろう学校給食及び舎食調理業務等委託契約書（案）

沖縄県立沖縄ろう学校 校長 上運天 滋（以下「甲」という。）と、  
（以下「乙」という。）とは  
沖縄県立沖縄ろう学校給食及び舎食調理業務等の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

### （総 則）

第1条 甲は、沖縄県立沖縄ろう学校給食及び舎食調理業務等（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は別に定める甲の沖縄県立沖縄ろう学校給食及び舎食調理業務等に関する仕様書に基づきこれを受託する。

### （調理業務等委託料及び経費の内訳）

第2条 甲は、調理業務等委託料として、

総額 円（内消費税額 円）

年額 円（内消費税額 円）

月額 円（内消費税額 円）を、乙に支払うものとする。

（注）「取引に係る消費税額及び地方税消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 乙は、毎月分の委託料を翌月初めに甲へ請求し、甲は、30日以内に乙へ支払うものとする。

3 経費の内訳については、人件費・検診料・検便料・給食保険料（PL保険等）・維持管理費・献立作成料（舎食のみ）・配送料（舎食のみ）とする。

4 契約期間中途において消費税等の率が改定された場合には、甲乙協議のうえ、改定後の税率に基づき変更するものとする。

5 この契約の締結後において、人件費等が契約年度当初の想定を上回り、委託料の変更が必要であるときは、甲乙協議のうえ、委託料の見直しを行い、書面により定めるものとする。

6 期限内に支払いがないときは、乙は甲に対して「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に規定するところにより、遅延利息の支払いを請求できるものとする。

### （契約の期間）

第3条 本契約は、「沖縄県長期継続を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、契約期間は、令和8年4月1日から令和9年7月31日までとする。

### （契約保証金）

第4条 契約保証金は、沖縄県財務規則第101条の規定により、契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

### （衛生管理）

第5条 乙は、衛生管理に万全の注意を払い、常に誠意を持って良心的に本契約の遂行に努めなければならない。

2 乙は、食品衛生法に基づく必要な営業許可・届出を取得し、業務開始前までにその写しを学校に提出すること。

3 HACCPに基づく衛生管理計画を作成し、遵守すること。

### （委託業務の履行場所）

第6条 委託業務の内、給食調理業務履行場所は沖縄県立沖縄ろう学校厨房棟とする。

2 舎食調理業務履行場所は乙の管理する調理場、配送先は沖縄県立沖縄ろう学校内寄宿舎とする。

(委託業務の範囲)

第 7 条 委託業務の通常範囲は次のとおりとし、範囲外の業務については、その都度甲乙誠意を持って協議するものとする。

1 給食

- (1) 甲の給食調理に関する業務
- (2) 調理器具類、食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務
- (3) 調理施設、設備の保守管理に関する業務

2 舎食

- (1) 甲の舎食の献立作成及び調理に関する業務
- (2) 食事の配送及び食器類の回収業務
- (3) 調理器具類、食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務

(材料・献立の作成)

第 8 条 給食材料の発注、購入及び献立の作成に関しては、甲の責任において行うものとする。乙は甲の指示に従い調理業務等に従事する。

2 舎食材料の購入に関しては、乙の責任において行うものとし、献立の作成は乙が作成し、甲が確認する。

(食器類の保管)

第 9 条 乙は甲から預かり受けた食器類について、乙の過失により破損及び紛失した場合には乙の負担とする。

(受託要件)

第 10 条 乙は、次の要件を満たし、かつ維持していなければならない。

- (1) 県内の学校・病院・社会福祉施設の 1 回あたり 50 食以上の集団給食を 5 年以内に受託した実績があること。
- (2) 暴力団（暴力団対策法第 2 条に規定する暴力団をいう）又は暴力団と関係を有しているものでないこと。

(秘密漏洩の防止及び個人情報の保護)

第 11 条 乙または乙の従業員は、甲の定める規則を遵守するものとし、委託業務にて知り得た甲の内部事項について、第三者に漏洩してはならない。

2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利義務譲渡・再委託の禁止)

第 12 条 乙は、書面により甲の承諾を受けた場合を除き、第三者に対して、委託業務の運営の全部または一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生ずる権利義務を譲渡してはならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 13 条 乙は、委託業務従事者に係る労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して調査及び報告を求めることができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 14 条 乙は、本委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

- 2 乙は、本業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を作成しなければならない。
- (1) 本業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
  - (2) 前号の者ごとにおいて実際に本業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等
- 3 乙は、前二項の帳簿等を、本委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(損害賠償)

第15条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、甲に損害を与えた場合は、その一切の損害を賠償する。

(契約の解除)

第16条 甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
  - (2) この契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
  - (3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
  - (4) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
  - (5) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
  - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供給するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の指示、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
  - (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
  - (8) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
  - (9) 契約締結後の事情により、委託業務を継続する必要がなくなったとき。
  - (10) 契約期間開始年度の翌年以降において、当該業務にかかる予算の減額または削除があったとき。
- 2 甲は、前項第9号の定めにより、この契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を2ヶ月前までに通知しなければならない。
- 3 甲は、第1項第1号から第8号までの定めにより、当契約を解除する場合は、違約金として第2条第1項に定める契約金額の100分の10に相当する金額を徴収する。ただし、履行済みの分に相応する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

(下請負契約等に関する契約解除)

第17条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が排除対象者（前条第4号から第8号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したとき、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対して排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対して契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第18条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(解約に伴う補償等)

第 19 条 甲は、前条の定めに基づき契約を解約したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(乙の業務従事者の災害に対する措置)

第 20 条 乙は、委託業務の履行に関し生じた乙の委託業務従事者の災害については、全責任をもって措置し、甲は何ら責任を負わない。

(委託業務従事者の規律維持)

第 21 条 乙は、乙の委託業務従事者の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲が乙の委託業務従事者について不相当と認めるときは、甲乙協議のうえ善処するものとする。

(協議事項)

第 22 条 この契約に定めない事項及びこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた場合は、その都度誠意を持って協議にあたる。

この規約締結の証として本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 8 年      月      日

甲      沖縄県北中城村字屋宜原 415 番地  
         沖縄県立沖縄ろう学校  
         校 長 上運天 滋

乙

(別記)

## 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第 1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第 3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定)

第 4 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

(収集の制限)

第 5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第 6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第 7 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(業務従事者への周知)

第 8 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(再委託の禁止)

第 9 乙は、この契約による個人情報取扱事務については自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りではない。

(資料等の返還等)

第 10 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。  
また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第 11 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第13 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。

(注) 1 「甲」は実施機関、「乙」は受託者をいう。